

2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2904 URL https://www.ichimasa.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 正博  
 社長執行役員  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111  
 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績 (2022年7月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	7,179	0.6	△218	ー	△187	ー	△54	ー
2022年6月期第1四半期	7,139	ー	△25	ー	△3	ー	76	△42.0

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 △136百万円(ー%) 2022年6月期第1四半期 86百万円(△66.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	△2.95	ー
2022年6月期第1四半期	4.14	ー

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年6月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	26,004	13,504	51.9
2022年6月期	25,296	13,862	54.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 13,504百万円 2022年6月期 13,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	ー	0.00	ー	12.00	12.00
2023年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年6月期(予想)	ー	0.00	ー	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	10.8	900	15.8	900	8.3	650	3.0	35.37
通期	35,400	11.9	1,300	138.1	1,300	108.6	850	50.3	46.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年6月期1Q	18,590,000株	2022年6月期	18,590,000株
2023年6月期1Q	212,088株	2022年6月期	212,088株
2023年6月期1Q	18,377,912株	2022年6月期1Q	18,431,312株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2023年6月期1Q147,000株、2022年6月期147,000株) が含まれています。また、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式 (2023年6月期1Q147,000株、2022年6月期1Q93,600株) を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年7月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年春に大きな落ち込みを経た後、感染症の特性を踏まえたメリハリの効いた対策が講じられ、本年春先以降は、ウィズコロナの下、社会経済活動の正常化が進みつつあり、サービス消費を中心に回復の動きがみられます。

しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国FRBの政策金利引き上げによる日米金利差の拡大や日本の貿易赤字等を背景とした急激な円安の影響等により、すり身をはじめとした原材料価格や電気ガス等エネルギー価格の高騰に加え、人手不足を背景とした人件費の増加など、多くのコストが想定をはるかに超えて上昇しており、当社グループを取り巻く経営環境はかつてない厳しさとなっています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”(2045年度のありたい姿)を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の2年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標(SDGs: Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は71億79百万円(前年同四半期比39百万円(0.6%)の増加)、営業損失は2億18百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)、経常損失は1億87百万円(前年同四半期は経常損失3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。前年同期のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを使用しています。

#### (水産練製品・惣菜事業)

売上面では、映える彩りと楽しいバリエーション展開を行っているサラダスティックにおいて、夏限定の「サラダスティック枝豆風味」、秋限定の「サラダスティックスモークサーモン風味」は堅調な販売推移となり、また、「ガブリッチ 魅惑のカニかま」は内食化のなかでのおつまみ需要に対応し、たいへんご好評をいただきました。

しかしながら、おでん商材は8月・9月と多くの台風が襲来し、フェーン現象や残暑が長引いた影響により販売は低調となりました。

利益面では、主原料であるすり身をはじめとした原材料価格の高騰が続いており、ウクライナ情勢や急激な円安などによる影響でエネルギーコストや油脂類、包装資材といった様々なコストも上昇しています。

このような状況から2022年9月1日納品分より水産練製品・惣菜類において約5%から20%の価格改定を行っておりますが、利益面において前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は62億17百万円、(前年同四半期比39百万円(0.6%)の増加)、セグメント損失(営業損失)は1億62百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)1億5百万円)となりました。

#### (きのこ事業)

野菜市況は前年を上回る推移でしたが、きのこ市況は、消費の伸び悩みと他社の増産の影響もあり、供給過多状態により軟調に推移しました。

そのような市場環境のなか、生産面においては、安定栽培や生産の効率化、品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面においては、大容量商品や新発売の「希なり」の提案により、消費喚起・販売強化に努めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億41百万円(前年同四半期比8百万円(1.0%)の増加)、セグメント損失(営業損失)は80百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)69百万円)となりました。

(その他)

運送事業においては、主に気象影響による輸入青果物の取扱数量の減少及び定期輸送便の一部終了により、売上面は前年同四半期を下回りましたが、コスト削減へ向けた取組みによる固定費の縮減効果により、利益面では前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業においては、営業活動の取組強化により新規入庫を獲得したことに加えて、収益性改善に向けた庫内管理の最適化を進めた結果、売上面、利益面ともに前年四半期を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億20百万円（前年同四半期比7百万円（6.0%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は26百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は97億65百万円（前連結会計年度末比6億53百万円の増加）となりました。これは主に現金及び預金の減少の一方、季節的要因による売掛金の増加及び需要期に備えた商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の棚卸資産の増加によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は162億38百万円（前連結会計年度末比55百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行の一方、本社第二工場の建設仮勘定の増加によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は98億19百万円（前連結会計年度末比14億55百万円の増加）となりました。これは主に未払金及び未払費用の減少の一方、季節的要因による短期借入金及び買掛金の増加によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は26億80百万円（前連結会計年度末比3億88百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は135億4百万円（前連結会計年度末比3億58百万円の減少）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金支払いによる減少によるものです。自己資本比率は、季節的要因により総資産が増加しているため前連結会計年度末の54.8%から51.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2022年8月5日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況等により事業環境が変化し、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,318,833	966,829
売掛金	2,884,656	3,495,983
商品及び製品	888,761	1,360,666
仕掛品	531,453	896,545
原材料及び貯蔵品	2,289,432	2,797,228
その他	199,892	248,964
貸倒引当金	△559	△636
流動資産合計	9,112,470	9,765,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,324,171	4,267,636
機械装置及び運搬具(純額)	2,860,568	2,712,727
工具、器具及び備品(純額)	167,085	168,831
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	179,705	169,387
建設仮勘定	2,232,915	2,490,095
有形固定資産合計	12,943,791	12,988,022
無形固定資産	434,986	437,002
投資その他の資産		
投資有価証券	2,466,889	2,246,944
その他	362,424	591,477
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,804,814	2,813,921
固定資産合計	16,183,592	16,238,946
資産合計	25,296,062	26,004,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,984,765	2,492,550
短期借入金	2,723,152	4,729,602
未払法人税等	176,906	44,675
賞与引当金	80,828	324,253
役員賞与引当金	18,672	—
未払金及び未払費用	1,860,553	1,340,032
その他	1,519,521	888,664
流動負債合計	8,364,399	9,819,778
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	2,376,335	2,041,222
役員退職慰労引当金	36,988	36,725
役員株式給付引当金	97,280	101,619
繰延税金負債	9,177	1,235
その他	348,888	349,346
固定負債合計	3,068,671	2,680,147
負債合計	11,433,070	12,499,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,320,455	11,043,956
自己株式	△166,135	△166,135
株主資本合計	12,744,320	12,467,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103,143	998,584
為替換算調整勘定	15,528	38,197
その他の包括利益累計額合計	1,118,672	1,036,782
純資産合計	13,862,992	13,504,602
負債純資産合計	25,296,062	26,004,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
売上高	7,139,750	7,179,655
売上原価	5,825,336	6,056,571
売上総利益	1,314,413	1,123,084
販売費及び一般管理費	1,339,612	1,341,639
営業損失(△)	△25,198	△218,555
営業外収益		
受取利息	265	1,001
受取配当金	7,299	8,333
受取賃貸料	5,044	3,352
受取手数料	4,328	484
売電収入	6,686	6,729
有価証券償還益	—	8,530
持分法による投資利益	113	3,522
雑収入	6,872	9,471
営業外収益合計	30,611	41,424
営業外費用		
支払利息	5,714	7,299
減価償却費	2,697	2,697
雑損失	114	11
営業外費用合計	8,526	10,007
経常損失(△)	△3,113	△187,138
特別利益		
投資有価証券売却益	118,636	131,075
特別利益合計	118,636	131,075
特別損失		
固定資産除却損	168	275
特別損失合計	168	275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	115,353	△56,338
法人税、住民税及び事業税	78,685	40,661
法人税等調整額	△39,621	△42,799
法人税等合計	39,064	△2,137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,289	△54,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76,289	△54,200

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,289	△54,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△866	△104,558
持分法適用会社に対する持分相当額	11,089	22,668
その他の包括利益合計	10,222	△81,890
四半期包括利益	86,512	△136,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,512	△136,090
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,178,146	833,715	7,011,861	127,888	7,139,750	—	7,139,750
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,178,146	833,715	7,011,861	127,888	7,139,750	—	7,139,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	115,467	115,467	△115,467	—
計	6,178,146	833,715	7,011,861	243,356	7,255,218	△115,467	7,139,750
セグメント利益又は損失(△)	△105,866	69,118	△36,747	8,106	△28,641	3,442	△25,198

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額3,442千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,217,620	841,838	7,059,458	120,197	7,179,655	—	7,179,655
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,217,620	841,838	7,059,458	120,197	7,179,655	—	7,179,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	138,428	138,428	△138,428	—
計	6,217,620	841,838	7,059,458	258,625	7,318,083	△138,428	7,179,655
セグメント利益又は損失(△)	△162,084	△80,365	△242,449	26,073	△216,376	△2,179	△218,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,179千円は、主にセグメント間取引消去です。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。